

< 一般会計 >

1. 歳入・歳出決算額及び実質収支

(単位：百万円、%)

区 分	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	備 考
歳入決算額 (A)	(1.8) 1,433,016	(2.8) 1,473,495	(6.1) 1,382,981	(0.4) 1,388,831	(3.7) 1,338,093	()は 対前年度比
市税	(2.8) 721,924	(1.3) 712,592	(3.3) 688,825	(0.5) 692,549	(2.0) 678,443	
歳出決算額 (B)	(1.1) 1,411,916	(3.4) 1,459,761	(6.1) 1,370,822	(0.4) 1,376,976	(3.8) 1,324,304	
形式収支 (C)=(A)-(B)	21,100	13,734	12,159	11,855	13,789	
翌年度への繰越財源(D)	20,555	12,767	11,357	10,885	13,044	
実質収支 (E)=(C)-(D)	545	967	802	970	745	うち 1/2 は財政 調整基金へ繰入

2. 歳出最終予算額と歳出決算額の対比

(単位：百万円、%)

区 分	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	備 考
最終予算額 (F)	(3.5) 1,475,102	(1.6) 1,498,837	(6.4) 1,402,822	(1.2) 1,420,038	(3.2) 1,374,738	()は 対前年度比
当初予算額	1,397,111	1,384,402	1,341,229	1,339,825	1,316,133	*10・14 年度の 当初予算は
補正額	62,557	70,185	37,703	60,966	28,869	6・5 月補正後
前年度からの繰越額	15,434	44,250	23,890	19,247	29,736	
歳出決算額 (再掲) (B')	[95.7] 1,411,916	[97.4] 1,459,761	[97.7] 1,370,822	[97.0] 1,376,976	[96.3] 1,324,304	[]は最終予 算額に対する 割合
差 引 (F)-(B')	[4.3] 63,186	[2.6] 39,076	[2.3] 32,000	[3.0] 43,062	[3.7] 50,434	
翌年度への繰越額(G)	[3.0] 44,250	[1.6] 23,890	[1.4] 19,247	[2.1] 29,736	[2.0] 28,139	
執行残額	[1.3] 18,936	[1.0] 15,186	[0.9] 12,753	[0.9] 13,326	[1.6] 22,295	

* 最終予算額 = 補正後の予算額に前年度からの繰越額を加えた額 (予算現額)

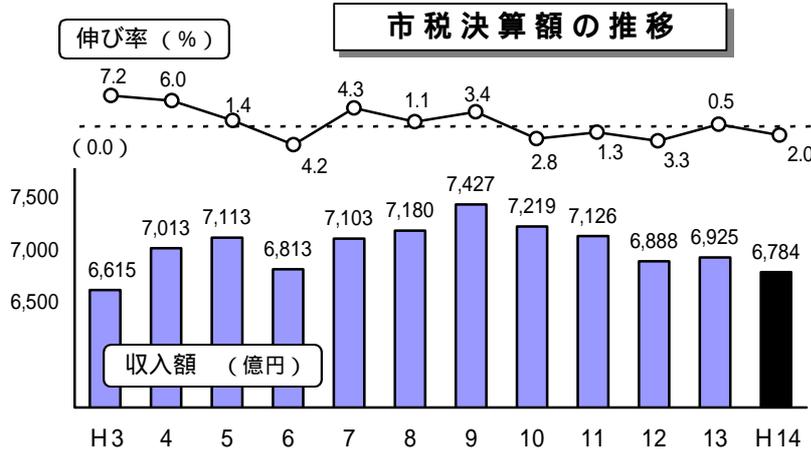
参考資料

3. 市税決算の概要

【決算額】 6,784億円 (678,443百万円)

前年度決算額(6,925億円)に比べ 2.0%(141億円)の減収

- 「収納率」は前年度93.5%から94.1%に向上。対前年度0.6ポイントの上昇は過去最大。
- 「滞納額」は前年度411億円から365億円に減少。滞納額が400億円を下回るのは8年ぶり。



最近の市税増減収額 (億円)

年度	収入額	増減収額
9年度	7,427	247
10年度	7,219	208
11年度	7,126	93
12年度	6,888	238
13年度	6,925	37
14年度	6,784	141

市税収納率・滞納額の推移 (億円)

年度	収納率	滞納額	増減
6年度	94.5%	385	58
7年度	94.0	433	48
8年度	93.8	456	23
9年度	93.5	488	32
10年度	93.0	494	6
11年度	93.0	484	10
12年度	93.0	460	24
13年度	93.5	411	49
14年度	94.1	365	46

市税収入は平成9年度をピークに減収傾向にあり、14年度は、企業収益の悪化で法人市民税が大幅減となったほか、固定資産税の減などにより、前年度に比べ2.0%(141億円)の減収となりました。

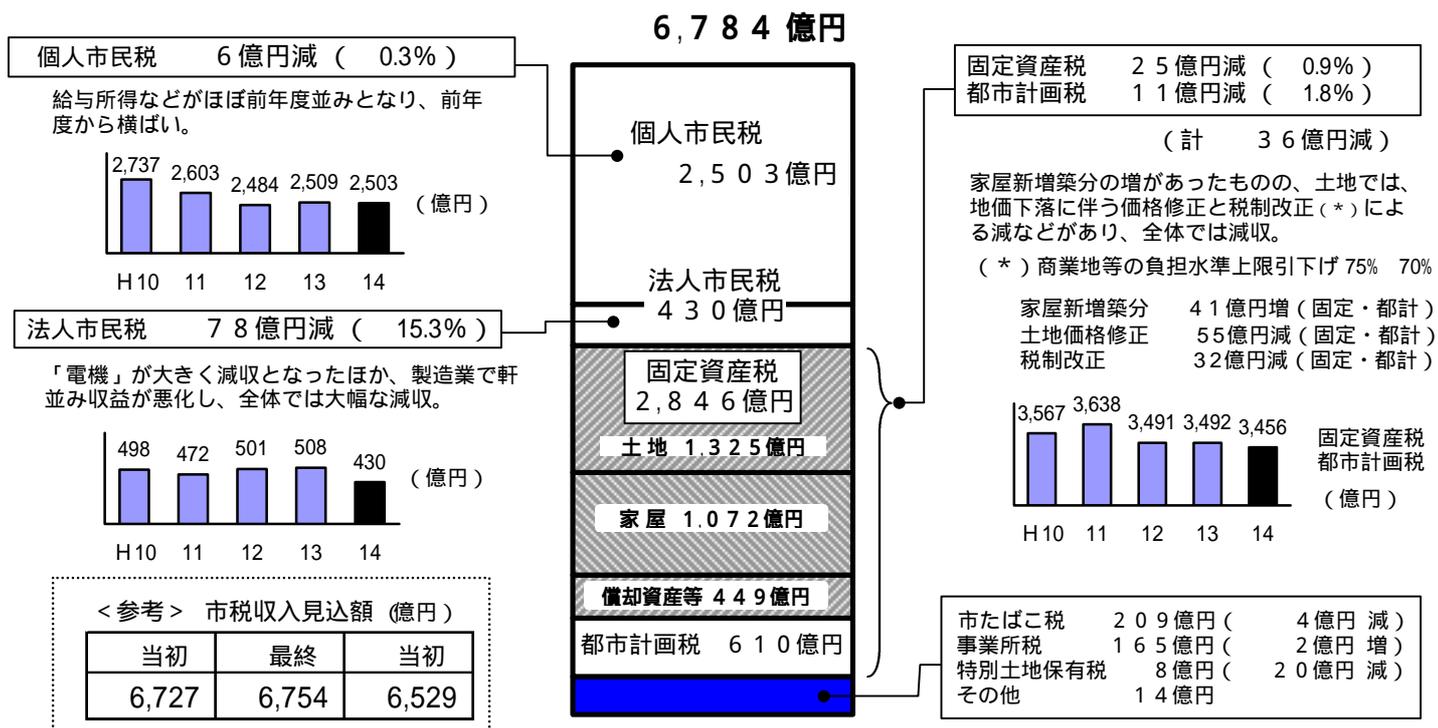
一方、納税環境が厳しい中、収納対策を強化し収収確保に努めたことにより、「収納率」は大幅に向上(0.6ポイント)し、94.1%となりました。

平成14年度ベースでは約40億円の収入額に相当

また、「滞納額」は前年度の411億円から46億円減少し、平成6年度以来8年ぶりに400億円を下回る365億円となりました。

(注) 増減は対前年度比
* 数値は端数処理の関係で合計が合わないことがあります

【税目別内訳】



4. 地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位：百万円)

区 分	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	備 考
地方交付税	55,968	73,821	90,918	78,528	59,478	
臨時財政対策債発行額	-	-	-	20,518	44,738	
(合 計)	(55,968)	(73,821)	(90,918)	(99,046)	(104,216)	

5. 財政調整基金の推移

(単位：百万円)

区 分	10 年 度	11 年 度	12 年 度	13 年 度	14 年 度	備 考
積 立 額	445	8,233	564	467	549	
取り崩し額	8,250	0	0	0	0	
年度末残高	6,552	14,785	15,349	15,816	16,365	

< 特別会計 >

6. 特別会計決算の概要

(単位：百万円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
交通災害共済事業費	551	458	93	0	93
勤労者福祉共済事業費	763	687	76	0	76
国民健康保険事業費	216,881	219,065	2,184	0	1 2,184
老人保健医療事業費	211,134	210,534	600	0	600
介護保険事業費	101,538	100,215	1,323	0	1,323
母子寡婦福祉資金	1,031	814	217	0	217
公害被害者救済事業費	49	24	25	0	25
中央卸売市場費	4,815	4,630	185	0	185
中央と畜場費	3,845	3,802	43	0	43
市街地開発事業費	16,809	16,689	120	120	0
自動車駐車場事業費	2,360	2,292	68	39	29
港湾整備事業費	2,642	2,077	565	0	565
横浜市立大学費	57,451	57,580	129	0	129
大学費	15,903	15,427	476	0	476
附属病院費	19,851	19,505	346	0	346
センター病院費	21,697	22,648	951	0	2 951
公共事業用地費	126,402	124,789	1,613	0	1,613
市債金	587,735	587,735	0	0	0
合 計	1,334,006	1,331,391	2,615	160	2,456

- 1、 2 実質収支が赤字となった国民健康保険事業費会計及び市立大学費会計(センター病院費)では、地方自治法施行令に基づき、15年5月補正で繰上充用を行いました。

* 各項目で端数処理しているため合計欄で一致しない場合があります。

参 考 資 料

< 企業会計 >

7. 企業会計決算の概要

(単位：百万円)

	病 院	下水道	埋 立	水 道	工業用水道	自動車	高速鉄道
営業収益	21,232	61,564	2,260	84,811	2,752	28,300	29,679
営業費用	27,773	80,625	499	77,693	2,284	30,539	28,947
営業利益(損失)	6,540	19,061	1,761	7,118	469	2,239	733
営業外収益	4,204	75,217	12	5,389	573	3,861	3,481
うち一般会計繰入金	3,440	74,914	0	769	0	3,718	2,601
営業外費用	1,295	56,466	17	9,380	288	190	18,200
うち企業債支払利息 及び取扱諸費	1,088	55,729	0	8,504	284	106	18,170
経常利益(損失)	3,631	310	1,756	3,127	754	1,433	13,987
特別利益(損失)	0	0	0	135	0	0	0
当期純利益(損失)	3,631	310	1,756	3,262	754	1,433	13,987

《参考》

建設改良費・投資	15,339	67,705	17,394	23,806	1,065	1,655	39,966
----------	--------	--------	--------	--------	-------	-------	--------

埋立事業会計の企業債支払利息(10,693百万円)は、土地造成の原価として算入されることから、「建設改良費・投資」で整理しています。

* 各項目で端数処理しているため合計欄で一致しない場合があります。